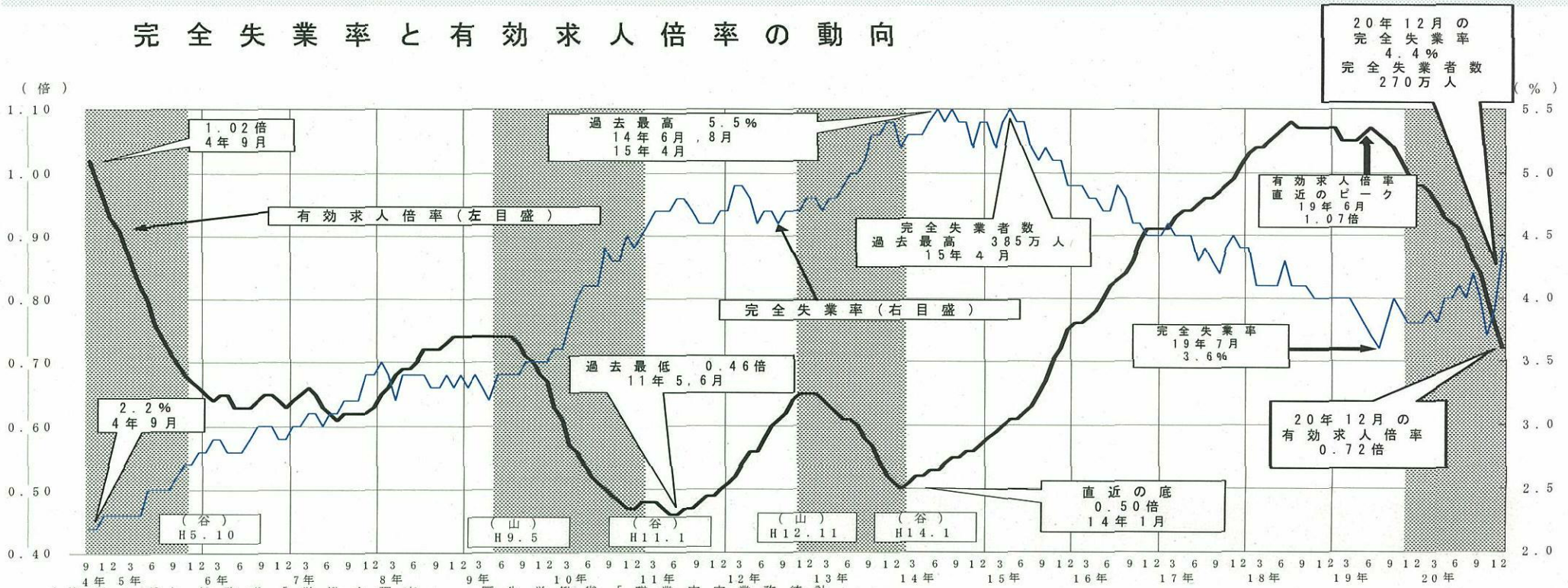


現下の雇用失業情勢について

現下の雇用失業情勢 - 厳しさを増している -

- 完全失業率は、4.4%（12月）と前月から0.5ポイント上昇し、大幅な悪化。
- 有効求人倍率は、直近のピークの平成19年6月（1.07倍）から0.72倍（12月）まで悪化。
- ハローワークに訪れる事業主都合離職者（新規求職者数）は、前年同月比84.3%の増加。
- 日銀短観（12月調査）の雇用人員判断（「過剰」-「不足」）は、全規模製造業で過剰感が大幅に増加（+3→+14）するとともに、全規模全産業でも過剰（-2→+4）に転じた。
- 12月の倒産件数は、前年同月比24.1%増の1,362件であった。また、平成20年の上場企業倒産件数は33件となり、戦後最多を更新した。（東京商工リサーチより）
- 雇用保険の受給資格決定件数は前年同月比39.7%（12月）増、受給者数は前年同月比で9.5%（12月）増の586千人と、それぞれ大幅に増加。

完全失業率と有効求人倍率の動向



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」
※シャド一部分は景気後退期

雇止め・解雇状況

- 各都道府県労働局からの報告（1月）によると、
 昨年10月から本年3月において、期間満了等による雇用調整を実施済み及び実施予定とされたのは、
全国47都道府県、1,806事業所、124,802人となったところ。

（内訳）

・派遣	1,364事業所	85,743人	(68.7%)
・契約（期間工等）	323事業所	23,247人	(18.6%)
・請負	108事業所	10,456人	(8.4%)
・その他	276事業所	5,356人	(4.3%)

雇用保険の加入状況については、
 全体（124,802人）のうち、101,243人について判明し、うち加入者数は99,900人で、加入割合は98.7%であった。
 また、派遣労働者についてみると、67,997人について判明し、うち加入者数は67,385人で、加入割合は99.1%であった。

雇用形態別・産業別の集計結果

派 遣	85,743 人	(人)			
	合 計	製 造 業	運 輸 業	卸 ・ 小 売 業	そ の 他
期 間 満 了	37,989	37,569	206	79	135
中 途 解 除	42,716	42,452	63	10	191
不 明	5,038	4,915	89	24	10
契 約（期 間 工 等）	23,247 人				
	合 計	製 造 業	運 輸 業	卸 ・ 小 売 業	そ の 他
期 間 満 了	18,924	18,829	2	82	11
解 雇	3,985	3,708	48	110	119
不 明	338	338	0	0	0
請 負	10,456 人				
	合 計	製 造 業	運 輸 業	卸 ・ 小 売 業	そ の 他
期 間 満 了	2,752	2,630	0	3	119
中 途 解 除	5,565	4,677	30	0	858
不 明	2,139	2,139	0	0	0
そ の 他	5,356 人				
	合 計	製 造 業	運 輸 業	卸 ・ 小 売 業	そ の 他
期 間 満 了	1,831	1,139	0	92	600
解 雇	3,112	1,940	154	783	235
不 明	413	372	0	33	8

資料出所：全国の労働局及び公共職業安定所による、企業に対する聞き取り調査。

（* 全ての雇用調整事例を把握しているものではない。また、現時点で内容が確定している事例）

注1：各雇用形態別、産業別の人数のうち、期間満了として報告のあったものを集計。

平成21年1月の雇用関係トピックス

○ 住居を喪失した離職者に対する住宅・生活支援をしています。

厳しい経済情勢にあつて、解雇や雇い止めにより、仕事ばかりか、住居も失ってしまう方がいる状況にあります。

住まいは生活の基本の1つであり、ひとたび住居を失うと、就職活動にも支障が生じ、当面の生活費の確保も困難となることから、ハローワークにおいては、生活支援を図りながら住宅と再就職先を速やかに確保できるよう、各種支援を行っています。

これらの支援の実績は、昨年末から1月30日(金)までの累計で以下のとおりとなっております。

1. 主要ハローワークにおける住宅確保に係る相談 (12/15～)	
・住宅確保に係る新規相談者数	<u>16,167人</u>
2. 雇用促進住宅への入居あっせん (12/15～)	
・入居決定件数	<u>3,292件</u>
3. 就職安定資金融資の実施 (12/22～)	
・融資実行件数	<u>1,519件</u>
・融資実行金額	<u>8億3450万円</u>
4. 離職後の社員寮の継続入居に係る事業主への要請 (12/15～)	
・要請件数	<u>529件</u>
・継続入居者数	<u>3,112人</u>

雇用調整助成金等に係る休業等実施計画届受理状況
(平成20年12月)

	大企業		中小企業		合 計	
	事業所数	対象者数	事業所数	対象者数	事業所数	対象者数
1 北海道	1	29	16	786	17	815
2 青 森	0	0	12	814	12	814
3 岩 手	2	1,963	45	2,824	47	4,787
4 宮 城	2	1,188	23	2,473	25	3,661
5 秋 田	1	52	22	1,554	23	1,606
6 山 形	0	0	7	297	7	297
7 福 島	5	3,338	75	5,845	80	9,183
8 茨 城	0	0	16	565	16	565
9 栃 木	5	2,521	27	2,098	32	4,619
10 群 馬	3	675	39	1,866	42	2,541
11 埼 玉	6	666	50	3,368	56	4,034
12 千 葉	3	310	18	858	21	1,168
13 東 京	5	619	82	1,948	87	2,567
14 神 奈 川	7	2,901	48	2,781	55	5,682
15 新 潟	0	0	45	1,545	45	1,545
16 富 山	2	187	39	1,966	41	2,153
17 石 川	0	0	36	1,157	36	1,157
18 福 井	2	1,294	9	240	11	1,534
19 山 梨	1	125	16	735	17	860
20 長 野	4	1,998	127	6,146	131	8,144
21 岐 阜	2	510	76	3,468	78	3,978
22 静 岡	11	452	88	5,554	99	6,006
23 愛 知	2	1,145	150	11,901	152	13,046
24 三 重	1	376	17	435	18	811
25 滋 賀	8	5,474	23	1,176	31	6,650
26 京 都	0	0	62	1,187	62	1,187
27 大 阪	1	208	76	4,655	77	4,863
28 兵 庫	1	218	32	1,902	33	2,120
29 奈 良	0	0	5	87	5	87
30 和 歌 山	0	0	10	719	10	719
31 鳥 取	2	868	35	2,478	37	3,346
32 島 根	2	4,059	43	3,289	45	7,348
33 岡 山	2	2,114	78	4,897	80	7,011
34 広 島	0	0	65	4,162	65	4,162
35 山 口	3	763	7	546	10	1,309
36 徳 島	0	0	4	958	4	958
37 香 川	2	817	2	39	4	856
38 愛 媛	0	0	3	321	3	321
39 高 知	0	0	8	306	8	306
40 福 岡	0	0	33	3,457	33	3,457
41 佐 賀	2	422	7	982	9	1,404
42 長 崎	0	0	3	375	3	375
43 熊 本	0	0	27	2,570	27	2,570
44 大 分	1	553	32	2,051	33	2,604
45 宮 崎	2	863	7	1,705	9	2,568
46 鹿 児 島	1	320	20	990	21	1,310
47 沖 縄	0	0	1	5	1	5
全 国	92	37,028	1,666	100,081	1,758	137,109

(参考)

※平成20年11月の状況

全 国	大企業		中小企業		合 計	
	事業所数	対象者数	事業所数	対象者数	事業所数	対象者数
	13	1,450	186	7,423	199	8,873